

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

上場会社名 菊水化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 7953 URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 今井田 広幸  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 遠山 眞樹（TEL）052-300-2222  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,871	△0.2	251	221.6	311	139.5	173	141.1
2024年3月期中間期	10,897	△1.0	78	△69.6	129	△60.4	72	△61.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 148百万円（△42.7%） 2024年3月期中間期 258百万円（11.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.81	—
2024年3月期中間期	5.74	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,687	9,765	57.6
2024年3月期	18,071	9,714	53.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,615百万円 2024年3月期 9,583百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2025年3月期	—	7.00			
2025年3月期（予想）			—	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	7.2	780	40.8	798	25.5	424	12.7	33.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,744,054株	2024年3月期	12,744,054株
2025年3月期中間期	143,277株	2024年3月期	182,147株
2025年3月期中間期	12,575,060株	2024年3月期中間期	12,546,994株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動が正常化に進み景気が緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢や、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安による物価高などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティ経営を推進する上で、「何もしなくてはくすんでしまう未来を、菊水化学の力で明るく塗り変えたい」との思いと、「人を大切にしたい、自然を大切にしたい、人々の暮らしや街を大切にしたい」という想いを込め、サステナビリティ方針として『Repaint the future』を掲げました。また、「製品を通じた街づくり」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」の3つをマテリアリティとして、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備、環境に配慮した製品の開発・製造・販売、及び完成塗膜を提供する責任施工の事業を通じ持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当中間連結会計期間においては、原材料価格及びエネルギー価格高騰への対応として価格改定を行い、建築用仕上塗材・塗料、及び下地調整塗材・下塗材の需要が多い改修市場を中心に、6つのソリューションで建物や構造物の長寿命化の一翼を担う活動に取り組みました。6つのソリューションでは、アスベストの除去や飛散防止を含む「環境対策」、屋根・壁に塗る遮熱・断熱塗料による「省エネ対策」、劣化した打放しコンクリートの「美観回復」、外壁タイルの「剥落対策」、中性化・塩害により劣化したコンクリート構造物の「機能回復」、内壁・地下ピットの「漏水対策」など、建物や構造物の困り事を解決すると共に、製品販売の拡大・責任施工による工事受注の拡大に努めました。また、インフラ社会のメンテナンス市場への展開として、断面修復材を中心にニーズにマッチした製品の普及・販売に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は108億71百万円（前年同期比0.2%減）を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は2億51百万円（同221.6%増）、連結経常利益は3億11百万円（同139.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億73百万円（同141.1%増）となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は166億87百万円(前連結会計年度末比13億83百万円減)となりました。

これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が6億62百万円減少、商品及び製品が3億30百万円減少、現金及び預金が1億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は69億22百万円(前連結会計年度末比14億34百万円減)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が12億33百万円減少、短期借入金が1億90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は97億65百万円(前連結会計年度末比50百万円増)となりました。

これは、主として利益剰余金が56百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,376,740	4,273,938
受取手形、売掛金及び契約資産	3,891,308	3,228,590
電子記録債権	1,175,809	1,002,573
商品及び製品	1,165,309	834,601
仕掛品	231,801	173,795
原材料及び貯蔵品	480,707	498,637
その他	267,034	270,370
貸倒引当金	△9,383	△8,890
流動資産合計	11,579,327	10,273,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,490,213	1,522,929
機械装置及び運搬具(純額)	168,336	168,563
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産(純額)	64,775	79,089
建設仮勘定	52,382	1,032
その他(純額)	48,377	60,430
有形固定資産合計	3,429,223	3,437,182
無形固定資産		
のれん	18,700	9,350
その他	490,705	470,855
無形固定資産合計	509,405	480,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,669	2,215,160
繰延税金資産	85,668	98,432
その他	181,384	184,090
貸倒引当金	△909	△909
投資その他の資産合計	2,553,812	2,496,773
固定資産合計	6,492,441	6,414,161
資産合計	18,071,768	16,687,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181,015	2,947,265
短期借入金	1,100,000	910,000
1年内償還予定の社債	101,600	68,000
1年内返済予定の長期借入金	199,026	154,276
リース債務	17,465	21,983
未払費用	602,902	588,374
未払法人税等	178,250	129,358
賞与引当金	119,462	160,276
完成工事補償引当金	1,936	-
その他	274,996	199,712
流動負債合計	6,776,655	5,179,246
固定負債		
社債	58,400	30,800
長期借入金	735,724	908,586
リース債務	54,875	65,100
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	84,759	85,082
退職給付に係る負債	458,108	446,230
その他	166,968	185,467
固定負債合計	1,580,436	1,742,867
負債合計	8,357,092	6,922,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,566,112	5,622,766
自己株式	△91,822	△72,231
株主資本合計	9,117,821	9,194,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,298	580,807
為替換算調整勘定	△165,104	△155,412
退職給付に係る調整累計額	△4,540	△4,205
その他の包括利益累計額合計	465,654	421,189
非支配株主持分	131,200	150,408
純資産合計	9,714,676	9,765,663
負債純資産合計	18,071,768	16,687,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,897,106	10,871,196
売上原価	8,570,028	8,261,176
売上総利益	2,327,078	2,610,019
販売費及び一般管理費	2,248,825	2,358,378
営業利益	78,252	251,641
営業外収益		
受取利息	1,502	1,160
受取配当金	26,564	28,805
仕入割引	362	163
為替差益	16,039	38,831
その他	17,556	9,371
営業外収益合計	62,025	78,332
営業外費用		
支払利息	5,046	11,692
支払手数料	4,375	4,334
その他	977	2,848
営業外費用合計	10,399	18,875
経常利益	129,879	311,098
特別利益		
関係会社清算損失引当金戻入額	4,322	-
特別利益合計	4,322	-
特別損失		
固定資産除却損	862	10,978
投資有価証券評価損	-	1,106
特別損失合計	862	12,085
税金等調整前中間純利益	133,339	299,012
法人税等	59,048	109,710
中間純利益	74,290	189,301
非支配株主に帰属する中間純利益	2,273	15,666
親会社株主に帰属する中間純利益	72,017	173,635



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	74,290	189,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,717	△54,491
為替換算調整勘定	11,956	13,232
退職給付に係る調整額	27	334
その他の包括利益合計	184,701	△40,923
中間包括利益	258,992	148,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,225	129,170
非支配株主に係る中間包括利益	5,767	19,207

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	133,339	299,012
減価償却費	153,636	161,728
のれん償却額	9,350	9,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,801	△11,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,050	△493
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,138	40,814
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10,984	△1,614
受取利息及び受取配当金	△28,066	△29,965
支払利息	5,046	11,692
為替差損益(△は益)	△17,263	△48,744
固定資産除売却損益(△は益)	862	10,978
売上債権の増減額(△は増加)	△676,531	844,185
棚卸資産の増減額(△は増加)	121,750	375,596
仕入債務の増減額(△は減少)	438,762	△1,239,695
未払費用の増減額(△は減少)	39,951	△18,116
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△8,237	-
その他	109,091	△16,959
小計	281,990	385,892
利息及び配当金の受取額	28,068	29,952
利息の支払額	△4,957	△12,772
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,923	△150,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,178	252,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△87,586	△128,105
無形固定資産の取得による支出	△121,431	△20,248
投資有価証券の取得による支出	△10,953	△990
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,200
その他	△7,407	△6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,379	△157,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△190,000
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	△14,250	△141,888
社債の償還による支出	△108,600	△61,200
リース債務の返済による支出	△34,491	△12,235
配当金の支払額	△112,249	△112,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,590	△247,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,440	49,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621,352	△102,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,514	4,042,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,311,162	3,939,605

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。